

安全・安定輸送の確保

(設備投資額：1,100億円)

- ・ 鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。

■ 地震対策として東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強に加え、**脱線・逸脱防止対策**を推進

■ 在来線落石対策等の防災対策、踏切保安設備の改良、ATS-P導入工事を推進



東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策



ATS-P導入計画

(参考)

- ・ 新幹線盛土・橋脚の耐震補強：盛土 0.6km、橋脚 約60基（平成22年度分）
- ・ 新幹線の脱線・逸脱防止対策：敷設延長140km
- ・ ATS-P導入：平成23年度中に全線導入完了

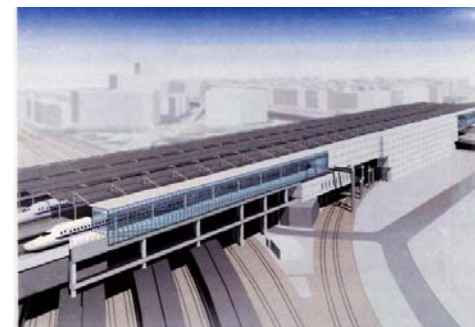
東海道新幹線における輸送サービスの充実

(設備投資額：950億円)

- ・ N700系の集中的な投入を進める等、東海道新幹線の輸送サービスの充実に向けた取り組みを進めます。
- **N700系の集中的な投入**を引き続き進めるとともに、定期「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大
- ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定
- 新大阪駅の大規模改良工事と九州新幹線直通列車の新大阪駅乗り入れに伴う諸準備を推進
- 東京駅の旅客関連設備の改良、新横浜駅ホーム柵取替工事を推進



N700系



「新大阪駅ホーム増設等」完成イメージ

(参考)

- ・ N700系：平成22年度中に16編成投入
〔※東海道・山陽直通の定期「のぞみ」は
平成22年3月13日より全てN700系で運転中〕

- ・ 新大阪駅の大規模改良工事：平成25年度中に全面使用開始
- ・ 新横浜駅ホーム柵取替：平成22年度完了
- ・ 東京駅旅客関連設備の改良：平成24年春完了

在来線における輸送サービスの充実

(設備投資額：120億円)

- ・ 新型車両取替など、諸施策に積極的に取り組みます。
- **新型車両への取替**等による輸送サービスの充実に向けた取り組みを推進
- **武豊線電化計画**により名古屋都市圏の輸送基盤強化を推進
- バリアフリー設備について、関係自治体等と連携し着実に整備
- 東海道本線幸田・岡崎駅間の新駅建設を推進
- 「さわやかウォーキング」の積極的な展開



「新型車両キハ25形」完成イメージ



「幸田・岡崎駅間の新駅」完成イメージ

(参考)

- ・ 新型車両取替：電車120両、気動車10両
- ・ 武豊線の電化：平成27年春予定

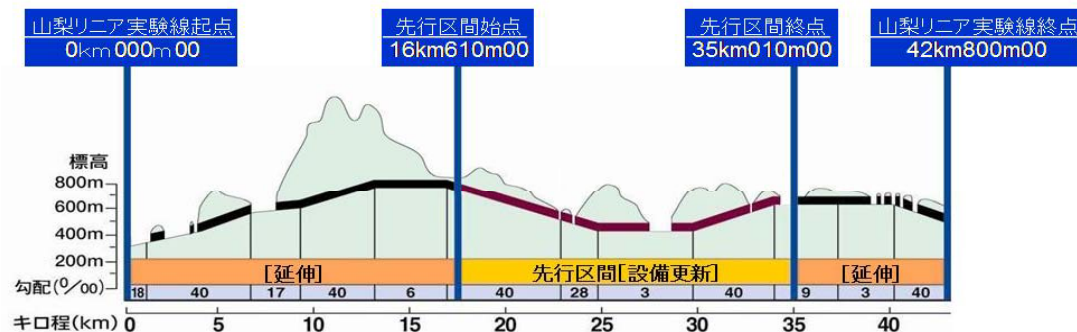
- ・ 幸田・岡崎駅間の新駅設置：平成23年度末
- ・ バリアフリー設備：エレベーター8駅12基、多機能トイレ5駅（平成22年度整備）

超電導リニアによる東海道新幹線バイパスの推進

(設備投資額：490億円)

※山梨実験線の延伸等の推進関連のみ

- ・超電導リニアによる東海道新幹線バイパス（中央新幹線）の実現に向けて着実に取り組みます。
- 全国新幹線鉄道整備法に基づく手続き等を着実に推進
- 超電導リニア技術について、さらに一段と高いレベルへ磨き上げるための取り組みを継続
- 山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な更新の早期完工に向け、着実かつ迅速に工事を推進



山梨リニア実験線



(参考)

- ・山梨リニア実験線：新設備による実験開始予定 平成25年度末

営業施策の強化

(設備投資額：50億円)

- ・「TOICA」新サービスの定着や、各種キャンペーンなど、増収に向けた営業施策を積極的に展開します。
- 「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取り組みを推進
- 「TOICA」電子マネーサービス、TOICA定期券による新幹線乗車サービスのご利用拡大に努めるとともに、相互利用サービスの拡大に向けて引き続き検討
- 京都・奈良をはじめ各地区の観光資源を最大限活かし、各種キャンペーンを積極的に展開するとともに、魅力ある商品を設定・販売



EX-ICサービス



奈良キャンペーンポスター

(参考)

・ エクスプレス予約会員数：159万人（平成22年2月末時点）

技術力の強化、海外展開の可能性の追求

(設備投資額：10億円)

- ・ 鉄道の経営・発展を支える技術力の不断の向上に取り組みます。また、海外高速鉄道プロジェクトへの事業展開の具体化を進めます。

■ 小牧研究施設において、新幹線を中心とした輸送サービス強化と自然防災対策等の研究開発を推進

■ 高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、**海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開の具体化**を推進



車両走行試験装置



高速鉄道シンポジウム

(参考)

- ・ 高速鉄道の海外事業展開：絞り込んだ路線の事業化に向けた営業活動を積極的に行う

関連事業展開の推進

(設備投資額：200億円)
※連結子会社の設備投資

- ・名古屋駅新ビル計画を着実に進めるとともに、農業事業の将来に向けた取り組みを検討するなど、さらなる事業展開を推進します。
- **名古屋駅新ビル計画**について、関係機関との協議等、計画を着実に推進
- 社宅集約等により生み出される用地の有効活用を図るべく開発等を推進
- 農業事業については、グループ会社への出荷を開始するとともに、将来に向けた新たな取り組みを検討



「名古屋駅新ビル（仮称）」完成イメージ



農業事業

(参考)

・名古屋駅新ビル計画：平成28年度竣工、平成29年度までに順次開業。延べ面積 約26万㎡、高さ 約220m、階数 地上46階
(環境影響評価の前提となる建物規模)

地球環境保全・博物館開館に向けた取り組み

(設備投資額：40億円)

- ・地球環境保全に向けた取り組みを積極的に進めます。また、博物館開館に向けて諸準備を進めます。
- 省エネ型車両への取替等の地球環境保全に資する施策を推進するとともに、「Eco出張」の浸透を目指して情報を発信
- 高速鉄道技術の進歩等を広く紹介するため「JR東海博物館(仮称)」の平成23年春開館に向けて建設及び諸準備を推進



省エネ型車両の導入（新幹線）



「JR東海博物館(仮称)」完成イメージ

(参考)

・保有車両に占めるN700系の割合：平成23年度末60%

・JR東海博物館(仮称)：太陽光発電システムを導入予定